

第21回防災まちづくり大賞 受賞団体の決定

(グラビア参照)

消防庁地域防災室

平成 29 年 3 月 1 日（水）、ホテルルポール麹町（東京都千代田区平河町 2-4-3）において第 21 回防災まちづくり大賞表彰式を開催しました。

防災まちづくり大賞は、平成 7 年に発生した阪神・淡路大震災を契機として、防災に関する優れた取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強いまちづくりの一層の推進に資することを目的に、平成 8 年度から実施しており、今回で 21 回目を迎えました。

本年度は全国各地から 106 の事例が寄せられ、学識経験者等で構成される選定委員会において、他の地域の模範となる優れた取組 17 事例が選定されました（受賞事例の内訳は表のとおりです。）。

災害による被害を軽減するためには、地域の防災力を強化すること、とりわけ地域

の方々の「自分たちの地域は自分たちで守る」という強い意識と連帯感に支えられた自主的な防災活動を推進していただくことが重要です。

平成 25 年 12 月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、住民、自主防災組織、消防団、地方公共団体、国等の多様な主体が、相互に連携協力して地域防災力を高めていくことの重要性が示されました。

受賞団体の皆様には、今回の受賞を契機として、より一層日頃からの活動を充実・発展させ、地域防災力の向上に引き続きご尽力いただけることを期待しています。

受賞事例一覧

応募総数		106
表彰名	総務大臣賞	3
	消防庁長官賞	4
	日本防火・防災協会会長賞	10
受賞事例総数		17

総務大臣賞受賞事例の紹介

団体名：日本橋三丁目西町会
事例名：共助 2015～大都会の再開発を越えて地域で助け合う命～
所在地：東京都中央区

【団体概要】

昭和 25 年に設立され、現在は東京駅八重洲口の高層ビル群の一角に位置する町会で、住民 360 人と 150 事業所が一体となって構成されている。

【背景】

平成 17 年より地域の事業所と協力して防災対策を行う必要性を感じ、町会内の企業に対し防災に関するアンケート及び懇談会を実施し、有志による「震災対策防災協議会」を結成するに至った。また、地域防災の助け合い精神に賛同する地元企業 60 社（現在 100 超）と「防災助け



主催者挨拶をするあかま二郎総務副大臣



表彰状授与の様子

合い宣言（共助規定）」を共有するなど、地域防災力向上を図ってきた。

【取組の内容】

主な取組として、町会が主体となり、周辺企業等の多様な組織による「震災対策防災協議会」を設置し、月1回のミーティングを重ねている。また、毎年9月に実施している防火防災訓練では、平成26年からはより実践的なブラインド訓練とし、さらに平成28年は新たに搬送路に障害物等を設定して、自ら考えながら重症の傷病者搬送を行う担架搬送訓練を追加した。

【成果】

先般行われた東京駅前地区の建替工事により、地元での訓練開催が困難であったが、中央区等と調整を図り、途切れることのない訓練を実現している。また、訓練には常に実践を重んじ、最新の方法や器材を取り入れ、訓練参加者の興味を惹く、より現実的な訓練に取り組むことにより、多くの事業所に広がり参加者増へとつながっている。

団体名:つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合
事例名:災害時“死者ゼロ”を目指す！マンション管理組合と自治会との取組み
所在地:東京都昭島市

【団体概要】

平成24年12月、少子高齢化が急速に進む都内でも最大級の1,397世帯、14棟の団地型マンション管理組合と自治会にて「つつじが丘北防災協議会」を設立。現在は3,226人で構成されている。

【背景】

「今後とも住み続けたいまちづくり」を目指し、ハード的役割を担う管理組合とソフト的役割を担う自治会の両面から話し合いを重ね、防災を中心に地域力向上を推進している。

【取組の内容】

災害に対して安全で安心して住み続けられる地域を作るため、住民を始め、地域内の自治会、管理組合の防災・減災に対する役割を明確化し、号棟別に防災隣組組織を立ち上げた。また、各号棟1階に安否確認のための防災関連用品を収納した防災倉庫を設置したり、防災マニュアルや広報誌、コミュニティづくりのためのネーム

プレートを作成し、全住民に配付した。

【成果】

互近助ネットワーク（防災隣組）活動で、地域内でのあいさつ運動が盛んになった。また、いざという時に防災倉庫の鍵を誰でも開けられる仕組みにしたことで、“住民全員で災害対応する！”との認識が出てきた。さらに、継続的な広報活動により、多くの住民に地域の防災の取組を理解してもらい、防災訓練等の参加者増につながった。

団体名:高木町自治会

事例名:地区防災計画に基づいた防災活動

所在地:東京都国分寺市

【団体概要】

昭和42年4月に設立し、現在は819世帯で構成。昭和56年に国分寺市の事業である防災まちづくり推進地区の第1号地区として自ら申し出、当該地域の防災まちづくりを行うことを目的に市と協定を締結した。

【背景】

昭和53年に起きた宮城県沖地震の際、ブロック塀の倒壊により多くの死者を出したことや国分寺市開催の「市民防災まちづくり学校」を多くの町内会員が受講したことにより、住民の防災意識だけでなく、地域ぐるみで防災に取り組もうという機運が高まった。

【取組の内容】

昭和59年に「地区防災計画書」の策定を行い、30年以上に渡り計画に沿った活動を実践してきた。主な活動として、危険なブロック塀をなくすための「へいづくり憲章」の制定、世代間交流のための「防災ファミリーひろば」の開催、総合防災訓練にあわせた防災訓練の実施、防災意識向上のための「高木町防災まちづくり通信」・「防災知恵袋」の配付等が挙げられる。

【成果】

地区防災計画に沿った活動は、当該地域の防災力向上だけでなく、国分寺市における地域の防災まちづくり活動の手本とされてきた。また、国分寺市の事業である「市民防災まちづくり学校」においても、高木町自治会がその中心的役割を担うことで市民の防災意識が高まり、新たな受講者増へとつながっている。